

「戦略的互惠関係」拡大めざせ 衝突問題が残した教訓

東洋学園大学教授

朱 建榮

尖閣諸島（中国名・釣魚島）で起きた漁船衝突事故で逮捕された船長が釈放された。日本側としては中国との「戦略的互惠関係」と国内法の両方の間でぎりぎり調整した結果だ。中国側も緩やかに矛を収め、日本との関係修復に動くだろう。

そもそも、多くの日本人は、この問題について中国はなぜ日本大使を6回も呼んで抗議し、温家宝首相まで強硬姿勢を示したのか、戸惑いを感じるかもしれない。しかし中国側から見ると、尖閣諸島は自国の固有領土という立場であって、橋本内閣時代には「領土紛争を棚上げにし、互いに現状を変えない」という了解をかわし、97年に締結した日中漁業協定ではこの海域における漁船をそれぞれ自国で管轄すると明記している。なのに日本側は今回、約束と合意を破って実行支配の既成事実化、法制化を一步進めようとした。だから絶対受け入れられない、というわけだ。

また、海上保安庁側は、中国漁船が「悪質にぶつけてきた」ことを船長逮捕の理由にしたが、中国側は、既に釈放された14人の船員の証言もあって、「ちっぽけな漁船が引き網を引っ張ったまま逃げる途中で、回りきれないことがあっても、何隻もの巨大な海上保安庁の艦船に囲まれる中で、故意にぶつける理由はどこにあるか」と反論した。

アメリカは当然日本の立場を支持すると思われがちだが、米政府は「施政権を日本に移譲し、戦争になれば（対象の極東範囲に入るの）日米安保条約を適用するが、領土の帰属に関しては立場はない。日中の話し合い解決を望む」との姿勢だ。一方、9月12日付ウォールストリート・ジャーナル紙の記事は、「日本の海保は、98年や08年に台湾や香港の船を沈没させるなど、攻撃的な行動をとった多くの前科がある」と、日本政府の言い分に対して疑問を投げかけた。

一方、中国学者の間には、日本が船長逮捕という強硬措置を取ったのは、民主党代表選挙前の何らかの政治的思惑がある一との意見のほか、沖縄県民の米軍基地への反発感情を鎮めるために付近の海域で「中国の脅威」を作る狙いがあるのでは一との分析がある（雷墨「日本はなぜ釣魚島問題で強硬姿勢を取るのか」、中国ウェブサイト「環球網」9月22日）。

日本政府は「粛々と国内法で対処する」として、行政は司法を干渉できないとしていた。しかし、私が複数の日本政府関係者と個人的に意見交換していると、「国内法の執行であっても涉外事件（＝外交にかかわる問題）であれば、首相や外相が外交への影響も考慮して政治判断することになっている」と言うのだ。考えてみれば、一国の首脳部は内政と外交への影響を同時に検討して「政治判断」を行うことが国益配慮からして当然なのだ。実際に今回の事件で船長逮捕の直後、外務省報道官は「日中関係への影響は

ない」と語った。「政治判断」をしたが間違っただ判断をしたと言うべきではないか。

従って中国側の反発理由には、日本政府がひたすら国内法を盾にしたことで、尖閣海域を国内法適用域という前例を作るためとの疑念が深まり、抗議、反撃をエスカレートさせたわけだ。

これまで中国側が取った措置は一見強硬だが、実は余地を残しているように見受けられる。日本政府への抗議として閣僚級の交流停止を発表したが、一方で国内の抗議デモを抑制し、香港の抗議船出航を足止めにした。SMAP の中国公演などを中止させたのは中国国内の過激派が不測事態を起こすのを事前に防ぐためだった。日本の人気アイドルに少しでも安全上の危害が起これば、マスコミは一段と大騒ぎし、日本国民の対中感情へのマイナス影響はさらに十倍、二十倍大きいと中国側は読んだ。

今回の事件はひとまず収拾に向かっており、紛争の拡大によって共倒れすることに双方とも気付いた結果だ。問題は今後への教訓だ。

国民感情にかかわる領土問題を次世代まで棚上げにしようとの鄧小平さんの知恵をもう一度思い出したい。下手にいじらず、関係の拡大、相互依存の強化を目指して、係争問題を相対的に小さくしていく知恵だ。むろん両国国民感情への悪影響も直視し、互いに早急に改善策に取り組むべきだ。

横浜開催の APEC で胡錦濤主席が来日する際、日本との今後の関係をどう考えているかの本音を日本国民に語ってほしい。日本も、百年以来の中国へのぶれやすい感情（優越感か脅威感）を乗り越えて、等身大の中国の実像をもっと理解すべきであろう。